

スポーツボランティアを身近に
～チャレンジデーをモデルにした新規事業の提案～

東海大学 秋吉ゼミ

○沖 拓夢 橘 尚志 中谷 優太 上杉 昂矢

1. 緒言

我が国では2020年に東京オリンピック・パラリンピックが開催される。それに伴いスポーツボランティアの活躍が期待される。日本政府は約9万人のスポーツボランティアを募集することを発表し、スポーツボランティアの存在は不可欠であると感じられる。しかし、笹川スポーツ財団(2016)によると、スポーツボランティアの実施希望率が13.9%であるにもかかわらず、実施率は6.7%と少ないことが問題として指摘されている。その原因として「スポーツボランティア」という分野がまだ新しく、認知されていないこと、正しく理解されていないこと、スポーツボランティアを行うための環境が十分でないことが考えられる。以上のことから私たちは、スポーツボランティアを行うきっかけとなる政策を提言する。

2. スポーツボランティアの現状

スポーツボランティアとは、「報酬を目的としないで自分の労力・技術・時間などを提供して地域社会や個人・団体のスポーツ推進のために行う活動」(笹川スポーツ財団2016)である。そのため本提言では、スポーツボランティアを「支えるスポーツ」の一部とする。スポーツボランティアは、「イベントボランティア」「クラブ・団体ボランティア」「アスリートボランティア」の3つに分類されており(笹川スポーツ財団、2017a)、現状としては、18歳以上の人の過去1年間での「スポーツボランティア」実施率は6.7%であり、同調査の「みるスポーツ」88.0%、「するスポーツ」72.1%と比べてみると極端に少ないことがわかる(笹川スポーツ財団、2016)。

3. 仮説の設定

私たちは、スポーツボランティアを普及させるためにはきっかけづくりとなる事業を継続的に行うことが必要であると考え。そこで、カナダで大きな成果を残し、日本でも全国128箇所の市区町村が参加する事業である「チャレンジデー」を参考にする。

チャレンジデーとは、1983年にカナダの自治体が始めたイベントである。そして11年間継続して行い、週2回以上運動やスポーツをする人を5%から35%まで増加させることに成功している。日本では「住民の健康づくりやコミュニティづくりなど、スポーツを通じた『明るいまちづくり』のきっかけになることを期待し、5月の最終水曜日に全国一斉に開催する、住民総参加型のスポーツプログラム」(笹川スポーツ財団、2017)である。

チャレンジデーの特徴として以下のことが挙げられている。

- (1) いつでも、どこでも、年齢、性別を問わず誰でも気軽に参加できる。
- (2) 住民がひとつの目標に向かって一致団結し、地域のコミュニティづくりや自治体の活性化、スポーツを通じた健康づくりにつながる。
- (3) 勝ち負けは二の次。大切なことは勝敗の結果ではなく、スポーツを通して1日楽しめたかどうか、目標が達成できたかどうかである。

以上のことを踏まえ私たちは、スポーツボランティア版のチャレンジデーを行うことでスポーツボランティアの実施率を増加させることができると考える。

4. 研究目的と研究方法

私たちはスポーツボランティアの活動の現状とスポーツボランティア版チャレンジデーの可能性について明らかにするためにインタビュー調査とメール調査を実施し、文字起こしを行い考察した(表1)。

表1. 研究方法

調査対象者	実施日	調査方法	インタビュー時間	主な調査項目
秦野市役所 市民部スポーツ推進課	2017年7月25日	インタビュー メール 資料収集	40分	チャレンジデーと スポーツボランティアの 活動について
伊勢原市役所 保健福祉部スポーツ課	2017年8月16日	インタビュー メール 資料収集	60分	チャレンジデーと スポーツボランティアの 活動について
日本スポーツボランティア アソシエーション 兼 日本スポーツボランティア ネットワーク 理事長 兼 講師	2017年8月24日	インタビュー	90分	スポーツボランティアの 現状と今後について
スポーツボランティア研究者 (大学教員)	2017年9月20日	インタビュー 資料収集	90分	スポーツボランティアの 現状と今後について
スポーツボランティア研究者 (大学教員)	2017年9月25日	メール		スポーツボランティアの 現状と今後について

5. 結果と考察

- (1) チャレンジデーには、スポーツを所管している課だけでなく、生活福祉課や教育指導課、農業振興課など多くの課が携わっている。
- (2) チャレンジデーの認知度は約6割と少なく、参加しなかった理由として報告方法を知らなかったことが原因であった。このことから、広報活動の改善が必要であると考える。
- (3) チャレンジデー実施自治体の中にはチャレンジデーの特徴やプログラムを活かし、独自の事業に繋げている自治体もあり、伊勢原市ではチャレンジデーをきっかけに自治体でラジオ体操を行うなど、運動の習慣化の面で成果が見られている。

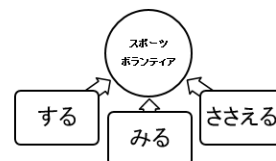
- (4) 行政もスポーツボランティアに対して消極的である。秦野市では平成 30 年度末までにスポーツボランティア登録講習会が 3 回行われる予定であるが、一度も行われていない(平成 29 年 7 月現在)。
- (5) 国際的なイベントにも目が向けられ、18 歳以上の人の東京オリンピックボランティア希望者率は 10.2%で推計人口 1084 万人、パラリンピックボランティア希望者率は 9.1%で推計人口 967 万人であり(笹川スポーツ財団 2016)、地域別での割合は、関東 16.3%、東北 10.9%、近畿 7.6%、九州 7.4%、中国 7.1%、中部 6.7%、四国 4.0%、北海道 3.1%と関東近辺だけでなく、各地域にも満遍なくいる(工藤、2016)。

6. 提言

スポーツボランティアを行うきっかけと継続性を兼ね備えた取り組みが必要であると考え、スポーツボランティア版のチャレンジデー「チャレボラ week」を提案する。

「チャレボラ week」の開催は、スポーツボランティアを行うきっかけを作り、興味関心を持たせることが目的ある。また、「チャレンジデー」をもとにしたプログラムを構成することで多くの参加者を募ることができ、スポーツボランティアの普及につながる。以下に「チャレボラ week」の概要を記す。

- | | |
|---------|--|
| 【日時】 | 毎年11月23日～11月29日の7日間 午前0時～午後9時 |
| 【基本ルール】 | スポーツボランティアをした、スポーツボランティアに関わった『住民の参加率』を競い合う。
1日ごとに参加率を出し7日間の平均を出す。
参加率(%)=参加者数(人)÷人口(人) |
| 【実施種目】 | スポーツボランティアに関わることならどのような形でも可。
例)スポーツボランティアの講習会に参加する。
スポーツボランティアを題材にした動画を観る。
スポーツボランティアをしに行く家族に弁当を作る。 |
| 【投票方法】 | 投票は1日1人1票を限度とする。 |
| 【その他】 | 上記以外のルールについては「チャレンジデー」のルールと同じとする。 |



「チャレボラ week」はスポーツボランティアを行うきっかけづくりという点では十分な成果が期待できるが、その後、継続的に情報提供やフォローアップ等のアプローチをしなければスポーツボランティアに関わる人材を増やすことにつながらない。そのため私たちは、地域での組織づくりを同時に推進することを提言する(図 1)。

私たちが推奨する組織づくり案は、チャレボラ week 実行委員会が主体となり、各スポーツ団体と競技団体、社会福祉協議会、行政機関とが連携できる形をつくるというものである。

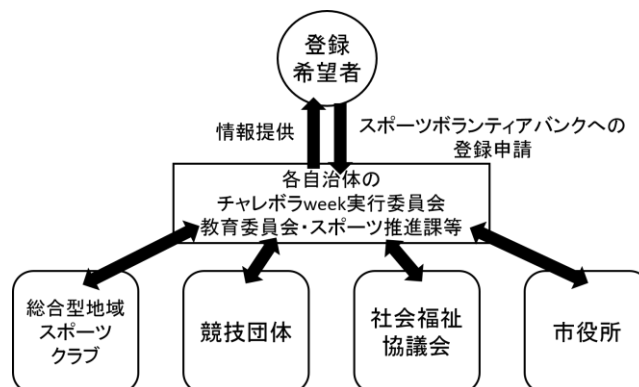


図 1. 組織づくり案

7. 期待される効果

(1) スポーツボランティアの普及

スポーツボランティアに触れる機会を作ることで、スポーツボランティアの認知度、興味関心を高めるきっかけづくりを提供できる。また、スポーツボランティアの登録制度を作り、様々な情報を提供することで参加しやすい環境の形成や人材育成、スポーツボランティアに関する人材不足の状態を緩和することにつながる。

(2) 個人の QOL 向上

やりがいのある新しい趣味を獲得することで幸福や満足感を得ることができ QOL の向上につながる。

(3) 地域活性化

新規の活動の場を作ることで同じ意志を持った人との関わりを持つことができ、ボランティアという活動を通して地域、身近な場所で活躍していくことができる。また、民間や行政などの連携の強化、スポーツ環境の充実化、地域住民同士のコミュニケーションの活発化が期待でき、地域活性化につながる。

8. まとめ

スポーツボランティアを行うきっかけづくりを目的とした「チャレボラ week」を通じてスポーツボランティアを知らない人、興味がなかった人が興味、関心を持つ第一歩になり、各地域のスポーツボランティア組織の発展、国民のスポーツボランティアに対する考え方が変わる、継続性のあるきっかけづくりになると考える。また、スポーツボランティアの普及がコミュニティづくりや QOL 向上などといった社会的効果、個人的効果をもたらす地域活性化の一役を担うと考える。

<資料・参考文献>

- ・工藤保子(2017) わが国のスポーツボランティア戦略を概観する. 日本体育学会第 68 回大会配布資料.
- ・秦野市(2017) 秦野市 Web アンケート調査報告書.
- ・秦野市子ども健康部スポーツ振興課(2016) 秦野市スポーツ推進計画.
- ・笹川スポーツ財団(2014) スポーツライフ・データ 2014—スポーツライフに関する調査報告書—.
- ・笹川スポーツ財団(2016) スポーツライフ・データ 2016—スポーツライフに関する調査報告書—.
- ・笹川スポーツ財団(2017a) スポーツ白書.
- ・笹川スポーツ財団(2017b) チャレンジデー2017 レポート.
- ・山口泰雄(2004) スポーツボランティアへの招待—新しいスポーツ文化の可能性. 世界思想社.